

令和 7 年 度

白岡市公営企業会計予算書

埼 玉 県 白 岡 市

目 次

令和 7 年度白岡市水道事業会計予算	3 頁
令和 7 年度白岡市公共下水道事業会計予算	3 6 頁
令和 7 年度白岡市農業集落排水事業会計予算	7 1 頁

令和 7 年 度

白 岡 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

埼 玉 県 白 岡 市

令和7年度白岡市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度白岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	22,700 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,240,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	14,356 m ³
(4) 主要な建設改良事業 イ 配水管布設工事	242,720 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,168,213 千円
第1項 営 業 収 益	1,042,711 千円
第2項 営 業 外 収 益	125,502 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,160,125 千円
第1項 営 業 費 用	1,105,268 千円
第2項 営 業 外 費 用	49,857 千円
第3項 予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 250,062 千円は過年度分損益勘定留保資金 226,889 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,173 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		183,972 千円
第1項 企業債		150,000 千円
第2項 工事負担金		33,972 千円
支 出		
第1款 資本的支出		434,034 千円
第1項 建設改良費		303,327 千円
第2項 企業債償還金		130,707 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
漏水等対策業務委託	令和7年度から令和8年度まで	漏水等対策業務を委託するために要する額
水質検査業務委託	令和7年度から令和8年度まで	水質検査業務を委託するために要する額
コンビニエンスストア 収納事務委託	令和7年度から令和8年度まで	コンビニエンスストア収納事務を委託するために要する額
上下水道料金システム改修 業務委託	令和7年度から令和8年度まで	上下水道料金システム改修業務を委託するために要する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水 道 事 業	150,000 千円	普 通 貸 借 又は 証 券 発 行	年 5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを行 った後においては、当 該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換えす ることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間における金額の流用
 - (2) 建設改良費と企業債償還金の間における金額の流用
- (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費
- (たな卸資産購入限度額)

87,215 千円

第9条 たな卸資産の購入限度額は、10,000 千円と定める。

令和7年2月20日提出

白岡市長 藤井 栄一郎

令和7年度白岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		1,168,213	
			1,042,711	
		1 給 水 収 益	962,472	
		2 受 託 工 事 収 益	500	
		3 そ の 他 営 業 収 益	79,739	
	2 営業外収益		125,502	
		1 受取利息及び配当金	680	
		2 長期前受金戻入	118,378	
		3 雑 収 益	6,444	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,160,125	
	1 営業費用		1,105,268	
		1 原水及び浄水費	488,795	
		2 配水及び給水費	150,785	
		3 受託工事費	3,020	
		4 総 係 費	121,896	
		5 減価償却費	335,262	
		6 資産減耗費	5,500	
		7 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		49,857	
		1 支払利息	19,757	
		2 雑 支 出	100	
		3 消 費 税	30,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			183,972	
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	
	2 工 事 負 担 金		33,972	
		1 工 事 負 担 金	33,972	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			434,034	
	1 建 設 改 良 費		303,327	
		1 事 務 費	17,802	
		2 配 水 管 改 良 費	242,720	
		3 設 備 改 良 費	41,709	
		4 営 業 設 備 費	1,096	
	2 企 業 債 償 還 金		130,707	
		1 企 業 債 償 還 金	130,707	

令和7年度白岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,163
減価償却費	335,262
固定資産除却費	5,000
たな卸資産減耗費	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 112
長期前受金戻入額	△ 118,378
受取利息及び受取配当金	△ 680
支払利息	19,757
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,457
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,331
小計	233,389
利息及び配当金の受取額	680
利息の支払額	△ 19,757
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,312
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 277,502
負担金による収入	31,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,182
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 130,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,293
資金増加額(又は減少額)	△ 12,577
資金期首残高	1,118,457
資金期末残高	1,105,880

給 与 費 明 細 書

1 統 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 10	() 11	310	43,957	28,332	72,599	14,616	87,215
前 年 度	() 10	(1) 9	278	39,366	26,136	65,780	13,182	78,962
比 較	() 0	(△ 1) 2	32	4,591	2,196	6,819	1,434	8,253

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	642	2,847	660	477		2,000
	前 年 度	810	2,581	996	230		2,000
	比 較	△ 168	266	△ 336	247		0
	区 分	管 理 職 員 手 当 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度				2,820	10,344	8,542
	前 年 度				2,820	9,187	7,512
	比 較				0	1,157	1,030

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4, 591	給与改定に伴う増減分	1, 229		平均改定率 2. 88%
		昇給に伴う増加分	408		平均昇給率 0. 93%
		その他の増減分	2, 954	職員の異動等	
手 当	2, 196	制度改正に伴う増減分	976	地域手当 期末手当 勤勉手当	74 給与改定に伴う各手当のはね返し分及 469 び期末・勤勉手当引上げ分 433 (6月期・12月期) 期末手当 1. 225月分→1. 25月分 勤勉手当 1. 025月分→1. 05月分
		その他の増減分	1, 220	職員の異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 333,400
	平均給与月額	398,981
	平均年齢	48歳3月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 327,342
	平均給与月額	397,845
	平均年齢	49歳6月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	1-9 円 194,500	1-9 円 194,500
大 学 卒	1-29 225,600	1-29 225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1
	3 級	(1) 3	(100.0) 33.3
	4 級	()	()
	5 級	() 3	() 33.3
	6 級	() 1	() 11.1
	7 級	() 1	() 11.1
	計	(1) 9	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 11.1
	3 級	(1) 3	(100.0) 33.3
	4 級	()	()
	5 級	() 3	() 33.3
	6 級	() 1	() 11.1
	7 級	() 1	() 11.1
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事	主 事	主 任	主 査	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			代表的な職種
			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A)		11人
	昇給に係る職員数 (B)		11
	号 給 数 別 内 訳	1号給	
		2号給	3
		3号給	1
		4号給	7
	比 率 (B) / (A)		100.0%
前 年 度	職 員 数 (A)		10人
	昇給に係る職員数 (B)		9
	号 給 数 別 内 訳	1号給	
		2号給	2
		3号給	
		4号給	7
	比 率 (B) / (A)		90.0%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		

※ （ ）内は、再任用職員に係る支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(令和7年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金	その他
漏水等対策業務委託	漏水等対策業務を委託するために要する額			令和7年度から令和8年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ	
水質検査業務委託	水質検査業務を委託するために要する額			令和7年度から令和8年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ	
コンビニエンスストア収納事務委託	コンビニエンスストア収納事務を委託するために要する額			令和7年度から令和8年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ	
上下水道料金システム改修業務委託	上下水道料金システムの改修業務を委託するために要する額			令和7年度から令和8年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ	

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金	その他
漏水等対策業務委託	漏水等対策業務を委託するために要する額			令和7年度	限度額に同じ	限度額に同じ	
水質検査業務委託	水質検査業務を委託するために要する額			令和7年度	限度額に同じ	限度額に同じ	
コンビニエンスストア収納事務委託	コンビニエンスストア収納事務を委託するために要する額			令和7年度	限度額に同じ	限度額に同じ	
浄水場包括業務委託	浄水場包括業務を委託するために要する額	令和3年度から令和6年度まで	512,820	令和7年度から令和8年度まで	限度額から左の額を差し引いた額	当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ	
水道料金水準検討支援業務委託	水道料金水準検討支援業務を委託するために要する額			令和7年度	限度額に同じ	限度額に同じ	
上下水道料金システム更改業務委託	上下水道料金システム更改業務を委託するために要する額			令和7年度から令和8年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ	

令和7年度白岡市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ 土 地						217,870		
	ロ 建 物				513,143				
		減 価 却 累 計			△ 330,277		182,866		
	ハ 構 築 物				12,069,003				
		減 価 却 累 計			△ 6,334,707		5,734,296		
	ニ 機 械 及 び 装 置				4,415,248				
		減 価 却 累 計			△ 2,630,016		1,785,232		
	ホ 車 両 運 搬 具				26,152				
		減 価 却 累 計			△ 13,578		12,574		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品				59,840				
		減 価 却 累 計			△ 54,233		5,607		
	ト 建 設 仮 勘 定						38,169		
	有 形 固 定 資 産 合 計							7,976,614	
(2)	無 形 固 定 資 産								
	イ 電 話 加 入 権						320		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア						3,427		
	無 形 固 定 資 産 合 計							3,747	
	固 定 資 産 合 計								7,980,361
2	流 動 資 産								
(1)	現 金 預 金						1,105,880		
(2)	未 収 金						96,924		
	貸 倒 引 当 金						△ 217		
(3)	貯 蔵 品							96,707	
	流 動 資 産 合 計							19,407	
	資 産 合 計								1,221,994
									9,202,355

負債の部

[illegible]

6	資	本	金	金
7	剰	余	金	金
(1)	利	益	剰	余
	イ	減	債	積
	ロ	利	益	積
	ハ	建	設	良
	ニ	当	年	積
		利	未	分
		剰	処	利
		資	余	益
		負	金	剰
			本	余
			資	金
			本	合
			合	計
			合	計
			合	計

資 本 の 部

3,770,092

0
124,274
341,440
287,657

753,371

753,371
4,523,463
9,202,355

令和6年度白岡市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益		
(1)	給	水	収	益	870,560	
(2)	受	託	工	事	収	益
					455	
(3)	そ	の	他	営	業	収
					益	
					<u>72,707</u>	943,722
2	営	業	費	用		
(1)	原	水	及	び	浄	水
					費	
					435,283	
(2)	配	水	及	び	給	水
					費	
					143,090	
(3)	受	託	工	事	費	
					3,202	
(4)	総		係		費	
					114,964	
(5)	減	価	償	却	費	
					291,081	
(6)	資	産	減	耗	費	
					5,500	
(7)	そ	の	他	営	業	費
					用	
					<u>10</u>	<u>993,130</u>
	営	業	利	益		
						△ 49,408
3	営	業	外	収	益	
(1)	受	取	利	息	及	び
					配	当
					金	
					20	
(2)	長	期	前	受	金	戻
					入	
					117,778	
(3)	雑		収		益	
					<u>6,515</u>	124,313

4	営	業	外	費	用			
(1)	支	払	利	息		25,170		
(2)	雑		支	出		100	25,270	99,043
	経	常	利	益				49,635
5	予		備	費				
(1)	予		備	費		4,546	4,546	△ 4,546
	当	年	度	純	利			45,089
	そ	の	他	未	処	分		236,405
	利	益	剰	余	金			281,494
	当	年	度	未	処	分		
	利	益	剰	余	金			

令和6年度白岡市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ 土 地							217,870	
	ロ 建 物					513,143			
		減 価 却 累 計 額				△ 321,823		191,320	
	ハ 構 築 物					11,832,172			
		減 価 却 累 計 額				△ 6,109,735		5,722,437	
	ニ 機 械 及 び 装 置					4,393,018			
		減 価 却 累 計 額				△ 2,531,306		1,861,712	
	ホ 車 両 運 搬 具					26,152			
		減 価 却 累 計 額				△ 10,006		16,146	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品					59,840			
		減 価 却 累 計 額				△ 53,107		6,733	
	ト 建 設 仮 勘 定							19,728	
	有 形 固 定 資 産 合 計							8,035,946	
(2)	無 形 固 定 資 産								
	イ 電 話 加 入 権							320	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア							6,855	
	無 形 固 定 資 産 合 計							7,175	
	固 定 資 産 合 計								8,043,121
2	流 動 資 産								
(1)	現 金 預 金							1,118,457	
(2)	未 収 金							95,467	
	貸 倒 引 当 金							△ 329	
(3)	貯 蔵 品							95,138	
	流 動 資 産 合 計							12,576	
	資 産 合 計								1,226,171
									9,269,292

負債の部

[illegible]

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 材料及び量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 定額法

ロ 主な耐用年数

(イ) 建物 15年～50年

(ロ) 構築物 10年～60年

(ハ) 機械及び装置 8年～20年

(ニ) 工具器具及び備品 2年～15年

(ホ) 車両運搬具 4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

イ 非償却資産（電話加入権）

ロ 償却資産

(イ) 定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。なお、毎月の給料月額に応じて発生する一般負担金については、水道事業において負担する。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和7年度白岡市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 水 道 事 業 収 益		1,168,213	1,161,853	6,360			
1 営 業 収 益		1,042,711	1,037,534	5,177			
	1 給 水 収 益	962,472	957,615	4,857			
					1 水 道 料 金	962,472	
	2 受 託 工 事 収 益	500	500	0			
					1 給 水 工 事 収 益	500	
	3 そ の 他 営 業 収 益	79,739	79,419	320			
					1 手 数 料	1,750	
					2 他 会 計 負 担 金	6,627	
					3 雑 収 益	27,604	
					4 給 水 加 入 金	43,758	
2 営 業 外 収 益		125,502	124,319	1,183			
	1 受取利息及び配当金	680	20	660			
					1 預 金 利 息	680	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	2 長期前受金戻入	118,378	117,778	600			
					1 補助金	5,172	
					2 他会計負担金	6,531	
					3 受贈財産評価額	33,858	
					4 工事負担金	35,454	
					5 その他負担金	37,363	
	3 雑収益	6,444	6,521	△ 77			
					1 その他雑収益	6,444	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,160,125	1,114,155	45,970			
1 営業費用		1,105,268	1,053,885	51,383			
	1 原水及び浄水費	488,795	478,764	10,031			
					1 備消耗品費	150	
					2 燃料費	379	
					3 委託料	154,424	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					4 賃 借 料	144	
					5 修 繕 費	3,000	
					6 補 償 費	10	
					7 路 面 復 旧 費	220	
					8 材 料 費	300	
					9 受 水 費	330,168	
	2 配 水 及 び 給 水 費	150,785	153,671	△ 2,886			
					1 給 料	17,069	
					2 手 当	7,261	
					3 法 定 福 利 費	7,298	
					4 旅 費	20	
					5 被 服 費	119	
					6 備 消 品 費	1,054	
					7 委 託 料	71,780	
					8 賃 借 料	133	
					9 修 繕 費	31,900	
					10 補 償 費	50	
					11 補 助 金	3,000	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					12 賞与引当金繰入額	2,901	
					13 路面復旧費	7,200	
					14 材料費	1,000	
	3 受託工事費	3,020	3,520	△ 500			
					1 備消耗品費	20	
					2 委託料	500	
					3 路面復旧費	2,500	
	4 総係費	121,896	121,339	557			
					1 給料	18,623	
					2 手当	10,662	
					3 法定福利費	8,416	
					4 報酬	310	
					5 旅費	109	
					6 通信運搬費	4,917	
					7 被服費	198	
					8 備消耗品費	1,062	
					9 燃料費	353	
					10 印刷製本費	1,812	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					11 委 託 料	62,210	
					12 手 数 料	4,738	
					13 使 用 料	44	
					14 賃 借 料	996	
					15 修 繕 費	1,175	
					16 研 修 費	35	
					17 負 担 金	263	
					18 保 險 料	1,893	
					19 公 課 費	153	
					20 雑 費	45	
					21 賞与引当金繰入額	3,665	
					22 貸倒引当金繰入額	217	
	5 減 価 償 却 費	335,262	291,081	44,181			
					1 有形固定資産減価償却費	331,834	
					2 無形固定資産減価償却費	3,428	
	6 資 産 減 耗 費	5,500	5,500	0			
					1 固 定 資 産 除 却 費	5,000	
					2 たな卸資産減耗費	500	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	7 そ の 他 営 業 費 用	10	10	0			
					1 雑 支 出	10	
2 営 業 外 費 用		49,857	55,270	△ 5,413			
	1 支 払 利 息	19,757	25,170	△ 5,413			
					1 企 業 債 利 息	19,757	
	2 雑 支 出	100	100	0			
					1 そ の 他 雑 支 出	100	
	3 消 費 税	30,000	30,000	0			
					1 消 費 税	30,000	
3 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0			
					1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		183,972	365,772	△ 181,800			
1 企 業 債		150,000	300,000	△ 150,000			
	1 企 業 債	150,000	300,000	△ 150,000			
					1 企 業 債	150,000	
2 工 事 負 担 金		33,972	56,122	△ 22,150			
	1 工 事 負 担 金	33,972	56,122	△ 22,150			
					1 他 会 計 負 担 金	4,800	
					2 そ の 他 負 担 金	29,172	
△ 県 支 出 金		0	9,650	△ 9,650			
	△ 県 補 助 金	0	9,650	△ 9,650			
					廃 目		

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		434,034	844,103	△ 410,069			
1 建 設 改 良 費		303,327	707,697	△ 404,370			
	1 事 務 費	17,802	17,593	209			
					1 給 料	8,265	
					2 手 当	4,413	
					3 法 定 福 利 費	3,562	
					4 旅 費	30	
					5 賞与引当金繰入額	1,532	
	2 配 水 管 改 良 費	242,720	383,344	△ 140,624			
					1 委 託 料	11,440	
					2 材 料 費	500	
					3 配 水 管 布 設 費	225,980	
					4 消 火 栓 設 置 費	4,800	
	3 設 備 改 良 費	41,709	305,000	△ 263,291			
					1 委 託 料	20,000	
					2 設 備 改 良 費	21,709	
	4 営 業 設 備 費	1,096	1,760	△ 664			
					1 量 水 器 費	1,096	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		130,707	136,406	△ 5,699			
	1 企業債償還金	130,707	136,406	△ 5,699			
					1 企業債償還金	130,707	

令和 7 年 度

白岡市公共下水道事業会計予算書

埼 玉 県 白 岡 市

令和7年度白岡市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度白岡市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	15,600 戸
(2) 年間総排水量	4,047,000 m ³
(3) 一日平均排水量	11,088 m ³
(4) 主要な建設改良事業 イ 下水道管布設工事	305,360 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 公共下水道事業収益		1,024,475 千円
第1項 営業収益		592,784 千円
第2項 営業外収益		431,691 千円
支 出		
第1款 公共下水道事業費用		996,739 千円
第1項 営業費用		926,597 千円
第2項 営業外費用		69,142 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 286,485 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,891 千円、過年度分損益勘定留保資金 111,039 千円及び当年度分損益勘定留保資金 143,555 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		688,545 千円
第1項 企業債		503,200 千円
第2項 出資金		89,570 千円
第3項 補助金		95,775 千円
支 出		
第1款 資本的支出		975,030 千円
第1項 建設改良費		465,060 千円
第2項 償還金		508,970 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	汚水幹線築造工事	330,000 千円	令和7年度	132,000 千円
				令和8年度	198,000 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金損失補償 (令和7年度融資分)	令和7年度以降	水洗便所改造者が融資機関より借入れた水洗便所改造資金で償還期日到来後3月を経過しても償還されなかった元利金合計額(遅延利子を含む)
受益者負担金システム導入業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	受益者負担金システム導入業務を委託するために要する額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	309,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	38,300 千円	同 上	同 上	同 上
資本費平準化債	155,300 千円	同 上	同 上	同 上
計	503,200 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間における金額の流用

(2) 建設改良費と償還金の間における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

55,883千円

(他会計からの補助金)

第11条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、107,393千円である。

令和7年2月20日提出

白岡市長 藤井 栄一郎

令和 7 年度白岡市公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 お よ び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 収 益			1,024,475	
	1 営 業 収 益		592,784	
		1 下 水 道 使 用 料	513,700	
		2 他 会 計 負 担 金	78,867	
		3 そ の 他 営 業 収 益	217	
	2 営 業 外 収 益		431,691	
		1 他 会 計 補 助 金	107,393	
		2 補 助 金	12,366	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	311,866	
		4 雑 収 益	66	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業 費 用			996,739	
	1 営 業 費 用		926,597	
		1 管 渠 費	24,531	
		2 ポ ン プ 施 設 費	47,408	
		3 総 係 費	113,809	
		4 流域下水道維持管理負担金	174,021	
		5 減 価 償 却 費	566,828	
	2 営 業 外 費 用		69,142	
		1 支 払 利 息	62,142	
		2 消費税及び地方消費税	7,000	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			688,545	
	1 企 業 債		503,200	
		1 公 共 下 水 道 事 業 債	309,600	
		2 流 域 下 水 道 事 業 債	38,300	
		3 資 本 費 平 準 化 債	155,300	
	2 出 資 金		89,570	
		1 他 会 計 出 資 金	89,570	
	3 補 助 金		95,775	
		1 国 庫 補 助 金	95,775	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			975,030	
	1 建 設 改 良 費		465,060	
		1 事 務 費	18,517	
		2 雨 水 管 渠 建 設 費	113,300	
		3 汚 水 管 渠 建 設 費	184,360	
		4 雨 水 管 渠 改 良 費	9,047	
		5 ポ ン プ 施 設 改 良 費	101,420	
		6 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	38,416	
	2 償 還 金		508,970	
		1 償 還 金	508,970	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度白岡市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	15,797
減価償却費	566,828
賞与引当金の増減額(△は減少)	251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22
長期前受金戻入額	△ 311,866
支払利息	62,142
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,665
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,051
小計	316,458
利息の支払額	△ 62,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	254,316
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 390,539
無形固定資産の取得による支出	△ 34,924
国庫補助金等による収入	95,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,688
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	503,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 508,970
他会計からの出資による収入	89,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,800
資金増加額(又は減少額)	8,428
資金期首残高	204,730
資金期末残高	213,158

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 10	() 7	186	27,848	18,761	46,795	9,088	55,883
前 年 度	() 10	() 7	186	26,181	17,092	43,459	8,613	52,072
比 較	() 0	() 0	0	1,667	1,669	3,336	475	3,811

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	336	1,775	924	254		2,000
	前 年 度	378	1,652	924	254		2,000
	比 較	△ 42	123	0	0		0
	区 分	管 理 職 員 手 当 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度			20	1,380	6,595	5,477
	前 年 度			20	960	5,974	4,930
	比 較			0	420	621	547

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,667	給与改定に伴う増減分	792		平均改定率 2.93%
		昇給に伴う増加分	350		平均昇給率 1.26%
		その他の増減分	525	職員の異動等	
手 当	1,669	制度改正に伴う増減分	976	地域手当 期末手当 勤勉手当	74 給与改定に伴う各手当のはね返し分及 469 び期末・勤勉手当引上げ分 433 (6月期・12月期) 期末手当 1.225月分→1.25月分 勤勉手当 1.025月分→1.05月分
		その他の増減分	693	職員の異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 330,400
	平均給与月額	394,488
	平均年齢	41歳5月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 310,743
	平均給与月額	365,990
	平均年齢	40歳5月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	1-9 円 194,500	1-9 円 194,500
大 学 卒	1-29 225,600	1-29 225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 14.3
	3 級	() 1	() 14.3
	4 級	() 2	() 28.6
	5 級	() 3	() 42.9
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 7	() 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 14.3
	3 級	() 3	() 42.9
	4 級	() 1	() 14.3
	5 級	() 2	() 28.6
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 7	() 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事	主 事	主 任	主 査	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			代表的な職種
			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A)		7人
	昇給に係る職員数 (B)		7
	号 給 数 別 内 訳	1号給	
		2号給	1
		3号給	
		4号給	6
	比 率 (B) / (A)		100.0%
前 年 度	職 員 数 (A)		7人
	昇給に係る職員数 (B)		7
	号 給 数 別 内 訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	7
	比 率 (B) / (A)		100.0%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		

※ （ ）内は、再任用職員に係る支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	① 全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額 ②	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費 の総額 に対する 進捗率 ⑦	備 考 ⑧
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳									
					企業債	国 庫 補助金	当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金							
1 資本的 支出	1 建設改 良費	第 3 中継 ポンプ場 改築工事 (令和 6 ～ 8 年度 分)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			6	45, 100	22, 800	22, 300	-	-	45, 100	-	45, 100	-	20. 8	
			7	86, 680	55, 100	31, 500	80	-	-	86, 680	86, 680	-	40. 0	
			8	84, 920	60, 000	24, 850	70	-	-	-	-	84, 920	-	
			計	216, 700	137, 900	78, 650	150	-	45, 100	86, 680	131, 780	84, 920	60. 8	
1 資本的 支出	1 建設改 良費	汚水幹線 築造工事	7	132, 000	83, 100	48, 900	0	-	-	132, 000	132, 000	-	40. 0	
			8	198, 000	124, 700	73, 300	0	-	-	-	-	198, 000	-	
			計	330, 000	207, 800	122, 200	0	-	-	132, 000	132, 000	198, 000	40. 0	

債務負担行為に関する調書

(令和7年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金	そ の 他
水洗便所改造資金損失補償 (令和7年度融資分)	水洗便所改造者が融資機関より借入れた水洗便所改造資金で償還期日到来後3月を経過しても償還されなかった元利金合計額(遅延利子を含む)			令和7年度以降	限度額に同じ	限度額に同じ	
受益者負担金システム導入業務委託	受益者負担金システム導入業務を委託するために要する額			令和7年度から令和8年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ	

(過年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金	そ の 他
水洗便所改造資金損失補償 (令和6年度融資分)	水洗便所改造者が融資機関より借入れた水洗便所改造資金で償還期日到来後3月を経過しても償還されなかった元利金合計額(遅延利子を含む)			令和7年度以降	限度額に同じ	限度額に同じ	

令和7年度白岡市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		471,074	
ロ	建 物	457,239		
	減価償却累計額	<u>△ 156,682</u>	300,557	
ハ	構 築 物	15,351,646		
	減価償却累計額	<u>△ 2,832,185</u>	12,519,461	
ニ	機 械 及 び 装 置	192,182		
	減価償却累計額	<u>△ 17,088</u>	175,094	
ホ	車 両 運 搬 具	63		
	減価償却累計額	<u>0</u>	63	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	15,025		
	減価償却累計額	<u>△ 8,487</u>	6,538	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>422,296</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,895,083
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		647,756	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		384	
ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>205</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			648,345
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		<u>360</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>360</u>
	固 定 資 産 合 計			14,543,788
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		213,158	
(2)	未 収 金	87,883		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 174</u>	<u>87,709</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>300,867</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,844,655</u></u>

負債の部

[illegible]

資 本 の 部

6	資	本	金				1,368,122
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	他	会	計	繰	入	金
						18,708	
	ロ	受	贈	財	産	評	価
						414,807	
							433,515
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
						0	
	ロ	当	年	度	未	処	分
						51,908	
							51,908
							485,423
							1,853,545
							14,844,655

令和6年度白岡市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益		
(1)	下	水	道	使	用	料
					456,000	
(2)	他	会	計	負	担	金
					70,946	
(3)	そ	の	他	営	業	収
				益	<u>217</u>	527,163
2	営	業	費	用		
(1)	管		渠		費	
					18,629	
(2)	ポ	ン	プ	施	設	費
					34,651	
(3)	総		係		費	
					94,821	
(4)	流域	下水道	維持	管理	負担	金
					145,383	
(5)	減	価		償	却	費
					<u>559,411</u>	<u>852,895</u>
	営	業	利	益		△ 325,732
3	営	業	外	収	益	
(1)	他	会	計	補	助	金
					87,853	
(2)	補		助		金	
					6,366	
(3)	長期	前	受	金	戻	入
					308,798	
(4)	雑		収		益	
					<u>66</u>	403,083

4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	<u>65,990</u>	<u>65,990</u>	<u>337,093</u>
	経 常 利 益			11,361
5	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>910</u>	<u>910</u>	<u>△ 910</u>
	当 年 度 純 利 益			10,451
	その他未処分利益剰余金変動額			25,660
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>36,111</u>

令和6年度白岡市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地			469,736	
ロ	建 物	457,239			
	減価償却累計額	△ 130,295		326,944	
ハ	構築物	15,154,447			
	減価償却累計額	△ 2,344,396		12,810,051	
ニ	機械及び装置	179,057			
	減価償却累計額	△ 9,823		169,234	
ホ	車両運搬具	63			
	減価償却累計額	0		63	
ヘ	工具器具及び備品	15,025			
	減価償却累計額	△ 6,941		8,084	
ト	建設仮勘定			233,419	
	有形固定資産合計				14,017,531
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施設利用権			656,673	
ロ	ソフトウェア			384	
ハ	その他無形固定資産			205	
	無形固定資産合計				657,262
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	出 資 金			360	
	投資その他の資産合計				360
	固定資産合計				14,675,153
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			204,730	
(2)	未 収 金			79,218	
	貸倒引当金			△ 152	
	流動資産合計			79,066	
	資産合計				283,796
					14,958,949

負債の部

[illegible]

資 本 の 部

6	資	本	金							1,278,552
7	剰	余	金							
(1)	資	本	剰	余	金					
	イ	他	会	計	繰	入	金		18,708	
	ロ	受	贈	財	産	評	価	額	414,807	

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 38年

構築物 3年～50年

機械及び装置 15年～20年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担することになるため、退職給付引当金は計上していない。
なお、毎月の給料月額に応じて発生する一般負担金については、公共下水道事業において負担する。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（法定福利費を含む）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は351,097千円である。

令和7年度白岡市公共下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 公共下水道事業収益		1,024,475	974,394	50,081			
1 営 業 収 益		592,784	572,458	20,326			
	1 下 水 道 使 用 料	513,700	501,600	12,100			
					1 下 水 道 使 用 料	513,700	
	2 他 会 計 負 担 金	78,867	70,641	8,226			
					1 一 般 会 計 負 担 金	78,867	
	3 そ の 他 営 業 収 益	217	217	0			
					1 手 数 料	217	
2 営 業 外 収 益		431,691	401,936	29,755			
	1 他 会 計 補 助 金	107,393	85,956	21,437			
					1 一 般 会 計 補 助 金	107,393	
	2 補 助 金	12,366	7,116	5,250			
					1 国 庫 補 助 金	9,966	
					2 県 補 助 金	2,400	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	3 長期前受金戻入	311,866	308,798	3,068			
					1 補助金	90,633	
					2 他会計繰入金	77,757	
					3 受贈財産評価額	112,060	
					4 工事負担金	3,191	
					5 受益者負担金	28,225	
	4 雑収益	66	66	0			
					1 その他雑収益	66	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 公共下水道事業費用		996,739	946,469	50,270			
1 営 業 費 用		926,597	872,479	54,118			
	1 管 渠 費	24,531	21,148	3,383			
					1 通 信 運 搬 費	14	
					2 備 消 品 費	450	
					3 光 熱 水 費	24	
					4 委 託 料	14,515	
					5 賃 借 料	910	
					6 修 繕 費	500	
					7 工 事 請 負 費	8,118	
	2 ポ ン プ 施 設 費	47,408	38,075	9,333			
					1 通 信 運 搬 費	390	
					2 備 消 品 費	635	
					3 光 熱 水 費	12,993	
					4 委 託 料	25,128	
					5 手 数 料	178	
					6 賃 借 料	84	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					7 修 繕 費	2,500	
					8 工 事 請 負 費	5,500	
	3 總 係 費	113,809	97,085	16,724			
					1 給 料	19,605	
					2 手 当	9,528	
					3 法 定 福 利 費	8,340	
					4 報 酬	186	
					5 旅 費	57	
					6 通 信 運 搬 費	92	
					7 被 服 費	79	
					8 備 消 品 費	193	
					9 燃 料 費	171	
					10 印 刷 製 本 費	182	
					11 委 託 料	56,344	
					12 手 数 料	284	
					13 賃 借 料	484	
					14 修 繕 費	20	
					15 研 修 費	40	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					16 負 担 金	5,972	
					17 保 險 料	269	
					18 補 助 金	8,172	
					19 賞与引当金繰入額	3,617	
					20 貸倒引当金繰入額	174	
	4 流域下水道維持管理負担金	174,021	156,760	17,261			
					1 流域下水道維持管理負担金	174,021	
	5 減 価 償 却 費	566,828	559,411	7,417			
					1 有形固定資産減価償却費	522,987	
					2 無形固定資産減価償却費	43,841	
2 営 業 外 費 用		69,142	72,990	△ 3,848			
	1 支 払 利 息	62,142	65,990	△ 3,848			
					1 企 業 債 利 息	62,142	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	7,000	0			
					1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	
3 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0			
					1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		688,545	796,756	△ 108,211			
1 企 業 債		503,200	535,100	△ 31,900			
	1 公 共 下 水 道 事 業 債	309,600	364,800	△ 55,200			
					1 公 共 下 水 道 事 業 債	309,600	
	2 流 域 下 水 道 事 業 債	38,300	17,700	20,600			
					1 流 域 下 水 道 事 業 債	38,300	
	3 資 本 費 平 準 化 債	155,300	152,600	2,700			
					1 資 本 費 平 準 化 債	155,300	
2 出 資 金		89,570	100,077	△ 10,507			
	1 他 会 計 出 資 金	89,570	100,077	△ 10,507			
					1 一 般 会 計 出 資 金	89,570	
3 補 助 金		95,775	151,125	△ 55,350			
	1 国 庫 補 助 金	95,775	151,125	△ 55,350			
					1 国 庫 補 助 金	95,775	
△ 負 担 金		0	10,454	△ 10,454			
	△ 受 益 者 負 担 金	0	10,454	△ 10,454			
					廃 目		

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		975,030	1,079,092	△ 104,062			
1 建 設 改 良 費		465,060	552,025	△ 86,965			
	1 事 務 費	18,517	16,729	1,788			
					1 給 料	8,243	
					2 手 当	5,056	
					3 法 定 福 利 費	3,638	
					4 旅 費	18	
					5 使 用 料	20	
					6 賞与引当金繰入額	1,542	
	2 雨 水 管 渠 建 設 費	113,300	0	113,300			
					1 工 事 請 負 費	113,300	
	3 汚 水 管 渠 建 設 費	184,360	387,420	△ 203,060			
					1 工 事 請 負 費	184,360	
	4 雨 水 管 渠 改 良 費	9,047	1,244	7,803			
					1 手 数 料	219	
					2 工 事 請 負 費	7,700	
					3 用 地 費	1,128	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	5 ポンプ施設改良費	101,420	128,876	△ 27,456			
					1 委 託 料	990	
					2 工 事 請 負 費	100,430	
	6 流域下水道建設負担金	38,416	17,756	20,660			
					1 流域下水道建設負担金	38,416	
2 償 還 金		508,970	526,067	△ 17,097			
	1 償 還 金	508,970	526,067	△ 17,097			
					1 企 業 債 償 還 金	508,970	
3 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0			
					1 予 備 費	1,000	

令和 7 年 度

白岡市農業集落排水事業会計予算書

埼 玉 県 白 岡 市

令和7年度白岡市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度白岡市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	417 戸
(2) 年間総排水量	117,700 m ³
(3) 一日平均排水量	322 m ³
(4) 主要な建設改良事業 イ 取付管布設工事	1,650 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 農業集落排水事業収益	108,791 千円
第1項 営 業 収 益	15,995 千円
第2項 営 業 外 収 益	92,796 千円
支 出	
第1款 農業集落排水事業費用	111,056 千円
第1項 営 業 費 用	104,544 千円
第2項 営 業 外 費 用	6,012 千円
第3項 予 備 費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,676千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125千円、過年度分損益勘定留保資金10,993千円及び当年度分損益勘定留保資金2,558千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	26,038千円
第1項 出 資 金	25,763千円
第2項 分 担 金	275千円
支 出	
第1款 資本的支出	39,714千円
第1項 建設改良費	1,650千円
第2項 償 還 金	38,064千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水システム引継データ作成業務委託	令和7年度から令和8年度まで	農業集落排水システム引継データ作成業務を委託するために要する額

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間における金額の流用
- (2) 建設改良費と償還金の間における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

5,997 千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、66,965 千円である。

令和7年2月20日提出

白岡市長 藤井 栄一郎

令和7年度白岡市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入および支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農業集落排水事業収益			108,791	
	1 営業収益		15,995	
		1 農業集落排水使用料	15,995	
	2 営業外収益		92,796	
		1 他会計補助金	66,965	
		2 長期前受金戻入	25,827	
		3 雑収入益	4	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			111,056	
	1 営 業 費 用		104,544	
		1 処 理 施 設 費	34,585	
		2 管 渠 費	750	
		3 ポ ン プ 施 設 費	18,811	
		4 総 係 費	8,858	
		5 減 価 償 却 費	41,540	
	2 営 業 外 費 用		6,012	
		1 支 払 利 息	5,712	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	300	
	3 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			26,038	
	1 出 資 金		25,763	
		1 他 会 計 出 資 金	25,763	
	2 分 担 金		275	
		1 受 益 者 分 担 金	275	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			39,714	
	1 建 設 改 良 費		1,650	
		1 管 渠 建 設 費	1,650	
	2 償 還 金		38,064	
		1 償 還 金	38,064	

令和7年度白岡市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,637
減価償却費	41,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1
長期前受金戻入額	△ 25,827
支払利息	5,712
未収金の増減額(△は増加)	23
未払金の増減額(△は減少)	△ 122
小計	23,041
利息の支払額	△ 5,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,329
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,500
分担金等による収入	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,225
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,064
他会計からの出資による収入	25,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,301
資金増加額(又は減少額)	3,803
資金期首残高	11,188
資金期末残高	14,991

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		() 1		3,146	1,820	4,966	1,031	5,997
前 年 度		() 1		2,790	1,554	4,344	809	5,153
比 較				356	266	622	222	844

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度		189		96		250
	前 年 度		168		24		250
	比 較		21		72		0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度			10		693	582
	前 年 度			10		600	502
	比 較			0		93	80

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	356	給与改定に伴う増減分	191		平均改定率 6.46%
		昇給に伴う増加分	41		平均昇給率 1.30%
		その他の増減分	124	職員の異動等	
手 当	266	制度改正に伴う増減分	117	地域手当 期末手当 勤勉手当	11 給与改定に伴う各手当のはね返し分及 56 び期末・勤勉手当引上げ分 50 (6月期・12月期) 期末手当 1.225月分→1.25月分 勤勉手当 1.025月分→1.05月分
		その他の増減分	149	職員の異動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 261,300
	平均給与月額	305,344
	平均年齢	30歳5月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 231,000
	平均給与月額	250,670
	平均年齢	30歳6月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	1-9 円 194,500	1-9 円 194,500
大 学 卒	1-29 225,600	1-29 225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 100.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

(級別の基準となる職務)

級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事	主 事	主 任	主 査	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			代表的な職種
			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A)		1人
	昇給に係る職員数 (B)		1
	号 給 数 別 内 訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	1
	比 率 (B) / (A)		100.0%
前 年 度	職 員 数 (A)		1人
	昇給に係る職員数 (B)		1
	号 給 数 別 内 訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	1
	比 率 (B) / (A)		100.0%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		

※ （ ）内は、再任用職員に係る支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(令和7年度に係る分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金	その他
農業集落排水システム引継データ作成業務委託	農業集落排水システム引継データ作成業務を委託するために要する額			令和7年度から令和8年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ	

令和7年度白岡市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		46,007	
	ロ 建 物	205,512		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,315</u>	150,197	
	ハ 構 築 物	1,035,378		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 175,338</u>	860,040	
	ニ 機 械 及 び 装 置	55,446		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,894</u>	16,552	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	463		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 168</u>	295	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,073,091
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		1,140	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,140</u>
	固 定 資 産 合 計			1,074,231
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		14,991	
(2)	未 収 金	497		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 24</u>	473	
	流 動 資 産 合 計			<u>15,464</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,089,695</u></u>

負債の部

3	固定負債							
(1)	企業債							
	イ 建設改良費等の財源に							
	充てるための企業債					219,262		
	企業債合計						219,262	
	固定負債合計							219,262
4	流動負債							
(1)	企業債							
	イ 建設改良費等の財源に							
	充てるための企業債					36,915		
	企業債合計						36,915	
(2)	未払金						3,179	
(3)	引当金							
	イ 賞与引当金					548		
	引当金合計						548	
(4)	その他の流動負債						180	
	流動負債合計							40,822
5	繰延収益							
(1)	長期前受金							
	イ 補助金					673,384		
	ロ 収他会計化繰入金額					△ 144,044	529,340	
	ハ 収受益計化繰入金額					123,838		
	ニ 収受益計化繰入金額					△ 23,622	100,216	
	繰延収益					268		
	繰延収益					△ 22	246	
	繰延収益					8,365		
	繰延収益					△ 1,552	6,813	
	繰延収益							636,615
	繰延収益							896,699

資 本 の 部

6	資	本	金				142,305
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	他	会	計	繰	入	金
		資	本	剰	余	金	合 計
						46,007	
							46,007
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
	ロ	当	年	度	未	処	分
		利	益	剰	余	金	合 計
						0	
						4,684	
							4,684
							50,691
							192,996
							1,089,695
	資	本	合	計			
	資	負	債	資	本	合	計

令和6年度白岡市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	農	業	集	落	排	水
		使	用	料	<u>14,594</u>	14,594	
2	営	業	費	用			
	(1)	処	理	施	設	費	27,333
	(2)	ポ	ン	プ	施	設	費
					10,895		
	(3)	総	係	費	8,245		
	(4)	減	価	償	却	費	<u>41,522</u>
						<u>87,995</u>	
	営	業	利	益			△ 73,401
3	営	業	外	収	益		
	(1)	他	会	計	補	助	金
					56,125		
	(2)	長	期	前	受	金	戻
					入	25,827	
	(3)	雑	収	益	<u>4</u>	81,956	
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	6,467	<u>75,489</u>
		経	常	利	益		2,088

5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>455</u>	<u>455</u>	<u>△ 455</u>
当 年 度 純 利 益			1,633
その他未処分利益剰余金変動額			1,414
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>3,047</u></u>

令和6年度白岡市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		46,007	
	ロ 建 物	205,512		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,096</u>	159,416	
	ハ 構 築 物	1,033,878		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 146,094</u>	887,784	
	ニ 機 械 及 び 装 置	55,446		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,281</u>	19,165	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	463		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84</u>	379	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,112,751
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		1,520	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,520</u>
	固 定 資 産 合 計			1,114,271
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			11,188
(2)	未 収 金	520		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 25</u>	495	
	流 動 資 産 合 計			<u>11,683</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,125,954</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債		256,177			
	企	業	債			256,177	
	固	定	負	債			256,177
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に					
		充てるための企業債		38,064			
	企	業	債			38,064	
(2)	未	払	金			3,301	
(3)	引	当	金				
	イ	賞与引当金		469			
	引	当	金			469	
(4)	そ	の	他	流	動	負	債
	流	動	負	債		180	
	流	動	負	債			42,014
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	補	助		金		
		収	益	化	累	計	額
	ロ	他	会	計	繰	入	金
		収	益	化	繰	入	金
	ハ	受	贈	財	産	評	価
		収	益	化	累	計	額
	ニ	受	益	者	分	計	額
		収	益	化	分	計	額
		繰	延	収	益	合	計
		負	債	合			
					673,384		
					△ 122,232		551,152
					123,838		
					△ 19,740		104,098
					268		
					△ 18		250
					8,090		
					△ 1,423		6,667
							662,167
							960,358

資本の部

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	38年
----	-----

構築物	10年～50年
-----	---------

機械及び装置	15年～20年
--------	---------

工具器具及び備品	5年
----------	----

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計が負担することになるため、退職給付引当金は計上していない。

なお、毎月の給料月額に応じて発生する一般負担金については、農業集落排水事業において負担する。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（法定福利費を含む）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度白岡市農業集落排水事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 農業集落排水事業収益		108,791	97,236	11,555			
1 営 業 収 益		15,995	16,053	△ 58			
	1 農業集落排水使用料	15,995	16,053	△ 58			
					1 農業集落排水使用料	15,995	
2 営 業 外 収 益		92,796	81,183	11,613			
	1 他 会 計 補 助 金	66,965	55,352	11,613			
					1 一 般 会 計 補 助 金	66,965	
	2 長 期 前 受 金 戻 入	25,827	25,827	0			
					1 補 助 金	21,812	
					2 他 会 計 繰 入 金	3,882	
					3 受 贈 財 産 評 価 額	4	
					4 受 益 者 分 担 金	129	
	3 雑 収 益	4	4	0			
					1 そ の 他 雑 収 益	4	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 農業集落排水事業費用		111,056	98,180	12,876			
1 営 業 費 用		104,544	91,113	13,431			
	1 処 理 施 設 費	34,585	30,056	4,529			
					1 通 信 運 搬 費	94	
					2 備 消 品 費	814	
					3 光 熱 水 費	7,480	
					4 委 託 料	16,933	
					5 手 数 料	64	
					6 修 繕 費	400	
					7 工 事 請 負 費	8,800	
	2 管 渠 費	750	0	750			
					1 委 託 料	550	
					2 修 繕 費	200	
	3 ポ ン プ 施 設 費	18,811	11,982	6,829			
					1 通 信 運 搬 費	296	
					2 備 消 品 費	88	
					3 光 熱 水 費	1,132	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					4 賃 借 料	10	
					5 修 繕 費	400	
					6 工 事 請 負 費	16,885	
	3 総 係 費	8,858	7,553	1,305			
					1 給 料	3,146	
					2 手 当	1,410	
					3 法 定 福 利 費	1,367	
					4 旅 費	5	
					5 通 信 運 搬 費	208	
					6 被 服 費	40	
					7 備 消 品 費	25	
					8 燃 料 費	7	
					9 委 託 料	487	
					10 手 数 料	268	
					11 研 修 費	15	
					12 負 担 金	1,268	
					13 保 險 料	40	
					14 賞与引当金繰入額	548	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					15 貸倒引当金繰入額	24	
	4 減 価 償 却 費	41,540	41,522	18			
					1 有形固定資産減価償却費	41,160	
					2 無形固定資産減価償却費	380	
2 営 業 外 費 用		6,012	6,567	△ 555			
	1 支 払 利 息	5,712	6,467	△ 755			
					1 企 業 債 利 息	5,712	
	2 消費税及び地方消費税	300	100	200			
					1 消費税及び地方消費税	300	
3 予 備 費		500	500	0			
	1 予 備 費	500	500	0			
					1 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		26,038	23,824	2,214			
1 出 資 金		25,763	23,549	2,214			
	1 他 会 計 出 資 金	25,763	23,549	2,214			
					1 一 般 会 計 出 資 金	25,763	
2 分 担 金		275	275	0			
	1 受 益 者 分 担 金	275	275	0			
					1 受 益 者 分 担 金	275	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		39,714	38,563	1,151			
1 建 設 改 良 費		1,650	1,089	561			
	1 管 渠 建 設 費	1,650	1,089	561			
					1 工 事 請 負 費	1,650	
2 償 還 金		38,064	37,474	590			
	1 償 還 金	38,064	37,474	590			
					1 企 業 債 償 還 金	38,064	